

平成 28 年定例会

予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

債権処理計画（平成 27 年度実績・平成 28 年度目標）について ……（資料 1）

◎ 議案補充説明

認定第 5 号

平成 27 年度三重県一般会計歳入歳出決算 ……（資料 2）

平成 28 年 11 月 2 日

環境生活部

債権処理計画（平成27年度実績・平成28年度目標）
について

平成28年11月

環境生活部

1 平成27年度 債権処理計画（実績）・・・1

2 平成28年度 債権処理計画（目標）・・・9

様式(実績2)

平成27年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度 実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度 目 標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期 末残高	F 平成27年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	5,261,283 円 0 件	462,000 円 0 件	462,000 円 0 件	回収率 0	8.8	285,380 円 0 件	回収率 0	5.4	61.8	282,508,250 円 2件	2,724,949,932 円 32件	産業廃棄物の不適正処理に係る 行政代執行費用	
	整理対象	0 円 0 件	43,379,550 円 3 件	43,379,550 円 3 件	整理率 0		43,379,550 円 3 件	整理率 0		100.0				
	計	5,261,283 円 0 件	2,486,106,612 円 33 件	43,841,550 円 3 件	回収率 9.1	833.3	43,664,930 円 3 件	回収率 9.1	829.9	99.6	282,508,250 円 2 件	2,724,949,932 円 32 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	50,000 円 0 件	96,000 円 10 件	96,000 円 10 件	回収率 0	192.0	83,000 円 10 件	回収率 0	166.0	86.5	0 円 0 件	104,000 円 2 件	妊娠帰出産費補助金返還金 専修学校又は各種学校入校者補 助金返還金 三重県総合博物館資料利用料	
	整理対象	0 円 0 件	0 円 0 件	0 円 0 件	整理率 0		0 円 0 件	整理率 0						
	計	50,000 円 0 件	187,000 円 12 件	96,000 円 10 件	回収率 83.3	192.0	83,000 円 10 件	回収率 83.3	166.0	86.5	0 円 0 件	104,000 円 2 件		
3-3 私債権	回収対象	30,000 円 0 件	205,948 円 1 件	205,948 円 1 件	回収率 0	686.5	100,000 円 0 件	回収率 0	333.3	48.6	0 円 0 件	13,459,044 円 3 件	契約解除にかかる違約金 NPO活動基盤強化事業業務委 託契約に係る委託料返還請求債 権及び違約金請求債権 民法第702条「管理者の費用償還 請求権」に基づく事務管理費用	
	整理対象	0 円 0 件	0 円 0 件	0 円 0 件	整理率 0		0 円 0 件	整理率 0						
	計	30,000 円 0 件	13,559,044 円 3 件	205,948 円 1 件	回収率 33.3	686.5	100,000 円 0 件	回収率 0.0	333.3	48.6	0 円 0 件	13,459,044 円 3 件		
合計	回収対象	5,341,283 円 0 件	462,000 円 11 件	462,000 円 11 件	回収率 0	14.3	468,380 円 10 件	回収率 0	8.8	61.3	282,508,250 円 2 件	2,738,512,976 円 37 件		
	整理対象	0 円 0 件	43,379,550 円 3 件	43,379,550 円 3 件	整理率 0		43,379,550 円 3 件	整理率 0		100.0				
	計	5,341,283 円 0 件	2,499,852,656 円 48 件	44,143,498 円 14 件	回収率 29.2	826.5	43,847,930 円 13 件	回収率 27.1	820.9	99.3	282,508,250 円 2 件	2,738,512,976 円 37 件		

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていくとともに、分割納付中の滞納者については納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収を行っていくものとします。 なお、相手方不在により消滅時効の完成が避けられない債権については、整理を進めます。
8 取組成果	財産調査により確認された原因者の債権の差押や、納付指導に基づく分割納付により、行政代執行に要した費用の一部について回収しました。 また、原因者との面談を実施し、経済・生活状況の把握を兼ねて納付指導を行いました。 消滅時効の完成した債権については、不納欠損処理を行いました。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末 残高	F 平成27年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	5,261,283 円		462,000 円	回収率	8.8	285,380 円	回収率	5.4	61.8				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		43,379,550 円	整理率		43,379,550 円	整理率		100.0				
		0 件		3 件	整理率		3 件	整理率		100.0				
	計	5,261,283 円	2,486,106,612 円	43,841,550 円	回収率	1.8	833.3	43,664,930 円	回収率	1.8	829.9	99.6	282,508,250 円	2,724,949,932 円
		0 件	33 件	3 件	回収率	9.1		3 件	回収率	9.1		100.0	2 件	32 件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
8 取組成果	定期的な訪問を続けた結果、分割納付計画を上回る返済がなされた。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	36,000円		36,000円	回収率	100.0	39,000円	回収率	108.3	108.3				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	36,000円	111,000円	36,000円	回収率	32.4	100.0	39,000円	回収率	35.1	108.3	108.3	0円	72,000円
		0件	1件	0件	回収率	0.0		0件	回収率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
8 取組成果	訪問及び文書により定期的に督促を行い、債権の回収に努めたが、目標額には達しなかった。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	14,000 円		24,000 円	回収率	171.4	8,000 円	回収率	57.1	33.3				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	14,000 円	40,000 円	24,000 円	回収率	60.0	171.4	8,000 円	回収率	20.0	57.1	33.3	0 円	32,000 円
		0 件	1 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県総合博物館資料利用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県総合博物館条例に基づく三重県総合博物館の資料利用料
4 滞納となった要因等	債務者の納付義務の不履行
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	文化振興課

7 取組方針	平成27年5月28日に、債権者より納付済み
8 取組成果	平成27年5月28日に、債権者より納付済み

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数			処理件数			D/C(%)	件数	件数	
					全体比C/B(%)	前年比C/A(%)		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)				
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		36,000円	回収率		36,000円	回収率		100.0			
		0件		10件	回収率		10件	回収率		100.0			
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	0円	36,000円	36,000円	処理率	100.0		36,000円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	10件	10件	処理率	100.0		10件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度~23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	男女共同参画・NPO課

7 取組方針	平成26年度に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったため、引き続き不納欠損処理を行う年度(平成29年度)を待つ。
8 取組成果	当該債権は、三重県の債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の要件に該当するため、平成26年度に徴収停止の措置を採った。不納欠損処理を行う年度(平成29年度)を迎えるまで行えることは特に無い。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期未残高	F 平成27年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数			処理件数			D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	13,170,219円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	13,170,219円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	原因者はその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、平成27年1月20日に解散し、支払い能力を有していないが、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で締結した民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重畳的(併存的)債務引受契約に基づき、契約金額300,000円全額の回収が完了しているところである。 残りの債権282,877円については、平成27年5月末に原因者である法人から分納により支払うことの誓約書を取り付けたところである。今後は、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくものとする。
8 取組成果	原因者である法人から平成27年5月27日に毎月10,000円を分納により支払うことの誓約書を取り付けることができた。 また、電話や訪問を継続的に行い支払いを求めてきた結果、平成27年6月からは、滞りなく回収でき、平成27年度目標を達成した。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	30,000円	/	100,000円	回収率	333.3	100,000円	回収率	333.3	100.0	/	/		
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/		
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/		
	計	30,000円	282,877円	100,000円	整理率	35.4	333.3	100,000円	整理率	35.4	333.3	100.0	0円	182,877円
		0件	1件	0件	整理率	0.0		0件	整理率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約解除にかかる違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	委託業者の廃業(破産)により、契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	現在破産手続き中であり、破産管財人との連絡窓口である出納局を通じ当該手続きの状況を把握し、裁判所の決定を待って適正に債権処理を行う。
8 取組成果	破産管財人との連絡窓口である出納局を通じ破産手続きの状況を確認しており、現在も手続き中である。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度 目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期未残高	F 平成27年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
私債権	回収対象	0 円		105,948 円	回収率		0 円	回収率		0.0			
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率		0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	0 円	105,948 円	105,948 円	処理率	100.0	0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	105,948 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	1 件

様式(目標2)

平成28年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		332,000 円	回収率		116.3	285,380 円	産業廃棄物の不適正処理に係る 行政代執行費用
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	43,379,550 円	
			0 件	整理率		0.0	3 件	
	計	2,724,949,932 円 32 件	332,000 円 0 件	処理率	0.0	0.8	43,664,930 円 3 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		60,000 円	回収率		127.7	47,000 円	妊産婦出産費補助金返還金 専修学校又は各種学校入校者補 助金返還金
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	104,000 円 2 件	60,000 円 0 件	処理率	57.7	127.7	47,000 円 0 件	
3-3 私債権	回収		120,000 円	回収率		120.0	100,000 円	契約解除に係る違約金 NPO活動基盤強化事業業務委託 契約に係る委託料返還請求債権 及び違約金請求債権 民法第702条「管理者の費用償還 請求権」に基づく事務管理費用
			0 件	回収率			0 件	
	整理		105,948 円	整理率			0 円	
			1 件	整理率			0 件	
	計	13,459,044 円 3 件	225,948 円 1 件	処理率	1.7	225.9	100,000 円 0 件	
合計	回収		512,000 円	回収率		118.4	432,380 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		105,948 円	整理率		0.2	43,379,550 円	
			1 件	整理率		33.3	3 件	
	計	2,738,512,976 円 37 件	617,948 円 1 件	処理率	0.0	1.4	43,811,930 円 3 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収	24,000 円	回収率		300.0	8,000 円		
		0 件	回収率			0 件		
	整理	0 円	整理率			0 円		
		0 件	整理率			0 件		
	計	32,000 円	24,000 円	回収率	75.0	300.0	8,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度～23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	男女共同参画・NPO課

7 取組方針	平成26年度に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、三重県債権管理適正化指針に基づき、不納欠損処理を行う年度(平成29年度)まで目標額は設定しない。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		13,170,219 円	0 円	処理率	0.0		0 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	原因者はその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、平成27年1月20日に解散し、支払い能力を有していないが、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で締結した民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重疊的(併存的)債務引受契約に基づき、契約金額300,000円全額の回収が完了しているところである。 残りの債権282,877円については、平成27年5月末に原因者である法人から分納により支払うことの誓約書を取り付けたところである。 今後も、現在の債権残高182,877円について、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくものとする。
-----------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		120,000 円	回収率		120.0	100,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		182,877 円	120,000 円	処理率	65.6	120.0	100,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	契約解除にかかる違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	委託業者の廃業(破産)により、契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	破産管財人から一般債権への配当は難しく破産手続の廃止決定となる可能性が高いと連絡を受けているため、整理目標とし、廃止決定後、適正に債権処理(不納欠損処分)を行う。
-----------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	0 円	0 円	回収率		0 円	
		0 件	0 件	回収率		0 件	
	整理	105,948 円	105,948 円	整理率		0 円	
		1 件	1 件	整理率		0 件	
	計	105,948 円	105,948 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

平成 2 7 年度歳入歳出決算

補充説明書

平成 2 8 年 1 1 月

環境生活部

予算決算常任委員会分科会 環境生活部長 補充説明書
(平成27年度歳入歳出決算関係)

今議会に提出しました、平成27年度三重県歳入歳出決算のうち、環境生活部に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成27年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

〔一般会計・歳入〕

まず、一般会計の歳入決算額ですが環境生活部関係全体で、予算現額103億5,262万5千円に対して、調定額117億2,064万8,830円、収入済額89億3,875万6,304円、収入未済額27億3,851万2,976円、不納欠損額4,337万9,550円となっています。

(使用料及び手数料)

次に、第8款「使用料及び手数料」についてご説明します。

48頁、第1項「使用料」、第1目「総務使用料」のうち、当部関係は、予算現額6,823万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、7,507万5,993円となっています。これは総合博物館、美術館等の観覧料などです。

(総務使用料)

(単位：円)

項 目	収入済額
総合博物館観覧料	37,107,750
建物使用料	14,020,599
美術館観覧料	11,415,870
斎宮歴史博物館観覧料	6,308,460
美術館使用料	3,659,040

52頁、第2項「手数料」、第1目「総務手数料」のうち、当部関係は、予算現額8,247万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、8,500万9,350円で、旅券事務手数料などです。

(総務手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
旅券事務手数料	84,942,500

56頁、第3目「衛生手数料」のうち、当部関係は、予算現額1億512万9千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億1,441万3,800円で、産業廃棄物処理業等許可申請手数料などです。

(衛生手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	103,663,000
浄化槽保守点検業者登録手数料	4,074,000

温泉掘さく許可手数料	2,115,200
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	1,886,000

(国庫支出金)

次に、第9款「国庫支出金」についてご説明します。

78頁、第2項「国庫補助金」、第1目「総務費補助金」のうち、当部関係は、予算現額8億3,529万円に対して、調定額、収入済額ともに、6億8,231万968円で、国宝重要文化財等保存整備費補助金などです。

(総務費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
国宝重要文化財等保存整備費補助金	181,870,000
隣保館事業推進補助金	172,732,000
電源立地地域対策交付金	152,000,000
地方消費者行政推進交付金	75,279,404
社会福祉施設整備費補助金	48,249,000

84頁、第3目「衛生費補助金」のうち、当部関係は、予算現額1億3,912万円に対して、調定額、収入済額ともに、3,697万1千円となっており、地域環境保全対策費補助金などです。

(衛生費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
地域環境保全対策費補助金	36,438,000
循環型社会形成推進交付金	187,000
水道指導監督費補助金	175,000

100頁、第9目「教育費補助金」のうち、当部関係は、予算現額24億7,108万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、23億517万1,613円で、高等学校等就学支援金交付金などです。

(教育費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	1,610,710,318
私立高等学校等経常費助成費補助金	662,630,000

104頁、第3項「委託金」、第1目「総務費委託金」のうち、当部関係は、予算現額1,760万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、1,734万1千円で、人権啓発活動等委託金です。

106頁、第3目「衛生費委託金」のうち、当部関係は、予算現額1,161万円に対して、調定額、収入済額ともに、1,150万9,548円で、化学物質環境汚染実態調査委託金などです。

(衛生費委託金)

(単位：円)

項 目	収入済額
化学物質環境汚染実態調査委託金	3,493,018
NO _x 等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	4,207,710
広域総合水質調査委託金	3,070,200

(財産収入)

次に、116頁、第10款「財産収入」についてご説明します。

第1項「財産運用収入」、第1目「財産貸付収入」のうち、当部関係は、予算現額335万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、336万6,800円で、総合博物館における家屋貸下料です。

同頁、第2目「利子及び配当金」のうち、当部関係は、予算現額316万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、307万1,746円で、基金運用に伴う利子収入です。

同頁、第2項「財産売払収入」、第2目「物品売払収入」のうち、当部関係は、予算現額287万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、314万8,150円で、総合博物館における企画展図録等の売払収入です。

(寄附金)

次に、120頁、第11款「寄附金」についてご説明します。

第1項「寄附金」、第8目「総務費寄附金」のうち、当部関係は、予算現額598万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、745万2,875円で、総合博物館に対する寄附などです。

(総務費寄附金)

(単位：円)

項 目	収入済額
文化振興費寄附金	6,505,000
災害ボランティア支援等基金寄附金	947,875

同頁、第12目「衛生費寄附金」のうち、当部関係は、予算現額149万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、179万4,460円で、三重県環境保全基金に対する寄附金です。

(繰入金)

次に、124頁、第12款「繰入金」についてご説明します。

第2項「基金繰入金」、第1目「基金繰入金」のうち、当部関係は、予算現額15億7,330万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、15億2,602万3,071円で、財政調整基金等から繰り入れを行ったものです。

(基金繰入金)

(単位：円)

項 目	収入済額
財政調整基金繰入金	1,131,997,468
環境保全基金繰入金	184,890,177
高校生修学支援臨時特例基金繰入金	95,134,490
文化振興基金繰入金	59,153,794
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	43,612,644
海岸漂着物地域対策推進基金繰入金	8,846,061

(繰越金)

126頁、第13款「繰越金」、第1項「繰越金」、第1目「繰越金」は、平成26年度繰越事業に係る歳入で、当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに、1億5,447万5千円です。

(諸収入)

次に、第14款「諸収入」についてご説明します。

130項、第4項「貸付金元利収入」、第19目「奨学金返還金収入」のうち、当部関係は、予算現額14万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、14万1,996円で、三重県専修学校高等課程修業奨学金返還金です。

134頁、第5項「受託事業収入」、第3目「衛生関係受託事業収入」のうち、当部関係は、予算現額176万3千円に対して、調定額、収入済額ともに、170万2,820円で、四日市港内水準測量受託事業収入です。

138頁、第6項「収益事業収入」、第1目「宝くじ収入」のうち、当部関係は、予算現額1億4,588万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億4,569万8,083円となっています。これは自治宝くじ収益金の配分によるものです。

同頁、第8項「雑入」、第2目「雑入」のうち、当部関係は、予算現額2,435万9千円に対して、調定額3億1,086万4,103円、収入済額は、美術館等における自動販売機等光熱水費負担金収入など、2,835万5,853円です。

なお、調定額と収入済額の差額2億8,250万8,250円は、行政代執行経費について、原因者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

142頁、第3目「過年度収入」のうち、当部関係は、予算現額3万6千円に対し、調定額24億9,985万2,656円、収入済額は、行政代執行経費等の過年度未収金の収納による、46万8,380円です。

なお、調定額と収入済額との差額については、4,337万9,550円は、行政代執行経費のうち、消滅時効が完成した債権について不納欠損処理を行ったものであり、24億5,600万4,726円は、過年度未収金を債務者に求償いたしましたが、収納に至

らなかったことによるものです。

同頁、第5目「弁償金」のうち、当部関係は、予算現額723万8千円に対し、調定額、収入済額ともに、725万3,798円です。

これは、RDF訴訟に係る損害賠償金などによるものです。

(県債)

次に、144頁、第15款「県債」、第1項「県債」についてご説明します。

第1目「総務債」のうち、当部関係は、予算現額8億400万円に対し、調定額、収入済額ともに、7億7,300万円で、総合文化センター管理運営費充当などです。

(総務債)

(単位：円)

項 目	収入済額
総合文化センター管理運営費充当	373,000,000
斎宮跡保存対策費充当	173,000,000
図書館費充当	106,000,000

148頁、第3目「衛生債」のうち、当部関係は、予算現額38億9,400万円に対し、調定額、収入済額ともに、29億5,500万円で、産業廃棄物不法投棄対策事業費充当などです。

(衛生債)

(単位：円)

項 目	収入済額
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	2,754,000,000
水道事業会計出資金充当	188,000,000

[一般会計：歳出]

続きまして、歳出について、ご説明します。

一般会計の歳出決算額ですが、環境生活部関係全体で、予算現額200億9,851万4千円に対して、支出済額183億3,955万2,740円、翌年度繰越額11億5,165万1,120円、不用額6億731万140円となっています。

(環境生活部 款別支出済額一覧)

(単位：円)

款	平成27年度	平成26年度	対前年増減額	対前年比
総務費	4,967,161,113	4,830,175,473	136,985,640	102.8%
衛生費	6,609,918,968	5,198,677,269	1,411,241,699	127.1%
教育費	6,762,472,659	6,822,250,485	▲59,777,826	99.1%
計	18,339,552,740	16,851,103,227	1,488,449,513	108.8%

(総務費)

次に、第2款「総務費」についてご説明します。

196頁、第5項「生活文化費」のうち、当部関係は、予算現額52億5,794万

5千円に対して、支出済額49億6,716万1,113円、翌年度繰越額1億3,039万5千円、不用額は1億6,038万8,887円となっています。

同頁、第1目「生活対策費」は、予算現額16億8,456万1千円に対して、支出済額15億8,525万5,435円です。これは、NPO活動支援事業のほか、職員給与等に要した経費であり、翌年度繰越額は6,238万7千円で、国の補正予算による地方創生加速化交付金及び地域女性活躍推進交付金を活用した、女性活躍の一層の推進を図るための経費です。なお、不用額は3,691万8,565円となっています。

(生活対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,453,779,998	人件費(161名分)
NPO活動支援事業費	57,217,974	みえ県民交流センター指定管理事業等
企画調整費	26,032,630	部内管理経費等
働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	18,070,922	女性が輝く三重づくり事業等
性別に基づく暴力等への取組費	9,847,135	性犯罪・性暴力被害者支援事業等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,196,000	男女共同参画センター事業
NPO推進事業費	5,138,382	NPO活動支援推進事業等
安全安心まちづくり事業費	4,960,548	安全安心まちづくり事業等
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	2,011,846	男女共同参画連絡調整事業

198頁、第2目「交通安全対策費」は、予算現額6,709万2千円に対して、支出済額6,493万655円です。これは、交通安全教育・学習推進事業、交通安全運動展開事業等に要した経費であり、不用額は216万1,345円となっています。

(交通安全対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	40,274,523	交通安全研修センター管理運営
交通安全運動展開事業費	14,954,878	飲酒運転 ^{ゼロ} をめざす推進運動事業等
交通安全総合対策推進事業費	7,893,110	交通事故相談事業等

同頁、第3目「文化振興費」は、予算現額1億2,235万7千円に対して、支出済額1億1,097万5,417円です。これは、文化創造活動支援事業等に要した経費であり、不用額は1,138万1,583円となっています。

(文化振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	42,735,254	文化活動連携事業等
県史編さん事業費	41,174,729	県史編さん刊行等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	21,781,726	豊かな体験活動推進事業等
歴史文化（公文書）保存事業費	4,988,868	歴史文化（公文書）保存事業

200頁、第4目「人権施策推進費」は、予算現額4億8,244万8千円に対して、支出済額4億5,734万567円です。これは、人権が尊重されるまちづくりの推進事業、人権センター啓発活動推進事業等に要した経費で、翌年度繰越額は1,348万2千円で、隣保館整備に係る経費です。なお、不用額は1,162万5,433円となっています。

(人権施策推進費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	365,062,911	人権施策総合推進事業、隣保館運営費等補助等
人権センター管理運営費	47,102,854	人権センター管理運営
人権センター啓発活動推進事業費	35,302,432	人権啓発事業等

202頁、第6目「国際化対応費」は、予算現額1億8,041万1千円に対して、支出済額1億6,861万6,852円です。これは、多文化共生社会の形成、国際交流活動の支援等に要した経費で、不用額は1,179万4,148円となっています。

(国際化対応費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	96,798,521	旅券発給事務等
共生社会の形成費	54,950,848	外国人住民総合サポート推進事業等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	16,220,792	国際交流員人件費（4名）

204頁、第7目「消費生活事業費」は、予算現額1億3,654万1千円に対して、支出済額9,651万7,397円です。これは、消費生活相談に係る事業者指導・相談対応強化等に要した経費であり、翌年度繰越額は2,952万6千円で、国の補正予算による地方消費者行政推進交付金を活用した、消費者行政推進事業に係る経費です。

なお、不用額は、1,049万7,603円となっています。

(消費生活事業費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
消費生活総務費	73,352,308	消費者行政活性化基金事業等
事業者指導・相談対応強化費	22,607,676	相談対応強化等

206頁、第8目「総合文化センター費」は、予算現額14億4,716万4千円に対して、支出済額14億2,318万1,056円です。これは、総合文化センター等の管理運営や文化会館における公演等の事業に要した経費で、不用額は2,398万2,944円となっています。

(総合文化センター費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	1,096,766,424	総合文化センター管理運営等
図書館費	268,154,632	図書館管理運営等
文化会館事業費	47,491,000	文化会館事業
生涯学習センター費	10,769,000	生涯学習センター管理運営等

208頁、第9目「博物館費」は、予算現額3億203万7千円に対して、支出済額2億7,234万4,065円です。これは、総合博物館の管理運営及び展示事業等に要した経費で、不用額は2,969万2,935円となっています。

(博物館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館費	266,651,359	総合博物館管理運営等
博物館費	5,692,706	博物館管理運営等

同頁、第10目「美術館費」は、予算現額2億6,236万1千円に対して、支出済額2億5,071万2,033円です。これは、美術館管理運営及び美術展開催等に要した経費で、不用額は1,164万8,967円となっています。

210頁、第11目「斎宮歴史博物館費」は、予算現額5億7,297万3千円に対して、支出済額5億3,728万7,636円です。これは、斎宮歴史博物館管理運営及び国史跡斎宮跡東部整備事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は2,500万円で、国の補正予算による地方創生加速化交付金を活用した、斎宮を核とした交流促進事業に係る経費です。

なお、不用額は、1,068万5,364円となっています。

(斎宮歴史博物館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
斎宮跡保存対策費	365,115,711	心のふるさと斎宮づくり事業等
斎宮歴史博物館費	172,171,925	斎宮歴史博物館管理運営等

(衛生費)

次に、第4款「衛生費」についてご説明します。

282頁、第6項「環境保全費」のうち、当部関係は、予算現額78億9,473万6千円に対して、支出済額66億991万8,968円、翌年度繰越額10億2,125万6,120円、不用額は2億6,356万912円となっています。

同頁、第1目「環境総務費」は、予算現額17億6,291万9千円に対して、支出済額17億5,003万7,641円です。これは、環境保全関係職員の人件費、環境学習情報センター運営等に要した経費であり、不用額は1,288万1,359円となっています。

(環境総務費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,325,665,550	人件費(158名分)
環境保全総務費	362,220,986	環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	36,977,090	環境学習情報センター管理運営等
環境総合情報システム運営費	10,840,496	環境総合情報システムの運営等
環境経営促進事業費	6,850,575	小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入事業等
環境行動促進事業費	6,804,434	地球温暖化防止活動推進員支援事業等

284頁、第2目「廃棄物対策費」は、予算現額44億2,548万円に対して、支出済額33億1,938万7,958円です。これは、産業廃棄物の不適正処理の是正に係る行政代執行、廃棄物適正処理推進事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は9億1,021万4,120円で、行政代執行に係る経費です。

なお、不用額は1億9,587万7,922円となっています。

(廃棄物対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境修復事業費	3,088,124,019	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	82,355,122	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
最終処分場周辺環境整備事業費	60,232,000	県内管理型最終処分場の周辺環境整備等

産業廃棄物監視指導事業費	28,325,337	産業廃棄物排出事業者、処理業者等に対する監視指導等
災害廃棄物適正処理促進事業費	16,707,189	三重県災害廃棄物処理計画の策定等
資源循環システム構築事業費	15,761,131	使用済自動車の適正な処理指導等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	11,744,580	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等

286頁、第3目「環境指導費」は、予算現額16億7,039万5千円に対して、支出済額15億501万4,267円です。これは、水道事業会計支出金のほか、生活排水対策、観測調査等に要した経費であり、翌年度繰越額は1億1,104万2千円で、国の補正予算による地域環境保全対策費補助金を活用した、海岸漂着物地域対策推進事業等に係る経費です。

なお、不用額は5,433万8,733円となっています。

(環境指導費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
水道事業会計支出金	1,122,720,000	県企業庁水道事業会計への出資等
水環境保全対策費	79,571,244	公共用水域及び地下水の常時監視等
生活排水対策費	157,019,300	浄化槽の設置にかかる補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	78,567,322	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	16,292,495	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
アスベスト飛散対策事業費	14,781,909	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等
大気環境保全対策費	9,346,012	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時の対応等
地球温暖化対策普及事業費	5,440,876	電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業等
地盤沈下対策費	8,642,721	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等

自動車環境対策費	4,384,937	対策地域における総量削減進行管理調査の実施等
水道指導監督費	2,734,347	水道施設の整備、事業経営の指導監督等
騒音、振動、悪臭等対策費	2,344,969	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立入検査等

288頁、第6目「環境試験研究費」は、予算現額3,594万2千円に対して、支出済額3,547万9,102円で、保健環境研究所の管理運営や行政検査・調査研究等に要した経費であり、不用額は46万2,898円となっています。

(環境試験研究費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	31,220,919	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
大気環境保全技術開発費	3,867,777	化学物質実態調査(国からの受託事業)の実施等

(教育費)

次に、第10款「教育費」についてご説明します。

464頁、第8項「私学振興費」、第1目「私学振興費」のうち当部関係は、予算現額69億4,583万3千円に対して、支出済額67億6,247万2,659円です。これは、私立高等学校等の経常的経費への補助金及び私立学校の教育振興を図るための補助金等に要した経費で、不用額は1億8,336万341円となっています。

(私学振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	4,692,100,176	私立小・中・高等学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,658,182,238	私立高等学校等の生徒等に対して公立高等学校授業料相当額(低所得世帯にあつては、さらに同額又は半額を加算した額)を助成
私立特別支援学校振興補助金	131,016,326	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担軽減事業費	103,246,937	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	45,867,800	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成

総合博物館の平成 27 年度決算について

1 県費負担 2 割削減の考え方

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」（平成 20 年 12 月）において、人件費（2 億円）、事業費（1 億円）、管理費（1 億 5 千万円）を合わせた 4 億 5 千万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成 23 年 6 月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費 4 億 5 千万円に対する県費負担について 2 割程度削減することなどをお示しし、ご理解いただきました。

この前提に基づき、平成 25 年 6 月に、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース（開館 5 年目程度を想定）において、年間運営費 4 億 5 千万円の 2 割相当（9,000 万円）と平成 20 年 12 月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等（1,450 万円）を控除し、県費負担額を 3 億 4,550 万円とした収支計画をお示ししました。

2 決算の概要

総合博物館は、平成 27 年度は関係機関等からの要望に応え、交流展示・トピック展示の充実等に取り組んだ結果、25 万 3,100 人の方にご来館いただき、平成 26 年 4 月の開館以降の累計入館者数は 61 万 7,392 人となりました。

総合博物館の平成 27 年度決算の詳細につきましては別表のとおり、総額で 4 億 9,547 万 3,638 円となっています。

このうち、県費につきましては、4 億 2 4.8 万 8,099 円となりましたが、消費税率の改定分（5%→8%）や業務量の増加等に伴う時間外勤務手当等を特殊要因と整理させていただきますと、県費は 3 億 4,042 万 3,466 円となり、平成 25 年 6 月に提示した収支計画（開館 5 年目程度）の県費額 3 億 4,550 万円の範囲内になります。

(1) 収入について

企業パートナーシップなど多様な財源の確保に取り組んだ結果、県費以外の収入の総額は、9,298 万 5,539 円となりました。内訳では、公的団体等からの外部資金の獲得は、収支計画（開館 5 年目程度）を上回ることができましたが、他の項目はこれを下回りました。

(2) 支出について

人件費以外の支出の総額は、2 億 3,651 万 1,626 円で、事業費は収支計画を上回りましたが、維持管理費・一般管理費で経費節減に努めたことから、トータルでは収支計画を下回ることができました。

一方、人件費は 2 億 5,896 万 2,012 円で、収支計画における人件費と配置実績の差等の要因により、収支計画を上回りました。

3 今後の取組方向

これら収入・支出両面の取組の結果、平成27年度決算における財源のうち県費は、特殊要因を除くベースで3億4,042万3,466円となりました。

引き続き収入の確保と経費の節減に努めるとともに、制度改正に伴うものや博物館だけの努力では解消できないものを除く特殊要因については、開館5年目程度の平年時に向けて解消できるよう取り組むこと等により、平成25年6月に提示し、お認めいただいた収支計画（開館5年目程度）における県費額3億4,550万円の範囲内となるよう努めてまいります。

収支計画と平成27年度決算

別表

【収入】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示) (開館5年目程度)	平成27年度決算[上段()書きは当初予算] ※26年度2月補正を含む					備考
		計	特殊要因を 除いた金額	特殊要因(1)※	特殊要因(2)※	特殊要因(3)	
観覧料収入	42,000,000	(63,302,000) 37,107,750	(62,889,000) 36,798,368	(-)	(413,000) 309,382		特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
企業からの協力(企業パートナーシップ等)	8,000,000	(6,990,000) 4,060,000	(6,990,000) 4,060,000				
施設活用による収入(ミュージアムショップ等)	10,000,000	(5,540,000) 6,949,438	(5,540,000) 6,949,438				
その他事業関連収入(資料利用収入等)	2,500,000	(1,215,000) 2,203,351	(1,215,000) 2,203,351				
公的団体等からの外部資金の獲得	12,000,000	(37,642,000) 33,665,000	(37,642,000) 33,665,000				
外部資金を活用した基金からの繰入	9,000,000	(9,000,000) 9,000,000	(9,000,000) 9,000,000				
(小計) 県費以外の収入	83,500,000	(123,689,000) 92,985,539	(123,276,000) 92,676,157	(-)	(413,000) 309,382		
県費	345,500,000	(362,751,000) 402,488,099	(343,971,000) 340,423,466	(12,792,000) 10,913,577	(5,988,000) 5,151,919	(-) 45,999,137	
合計	429,000,000	(486,440,000) 495,473,638	(467,247,000) 433,099,623	(12,792,000) 10,913,577	(6,401,000) 5,461,301	(-) 45,999,137	

【支出】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示)	平成27年度決算[上段()書きは当初予算] ※26年度2月補正を含む					備考
		計	特殊要因を 除いた金額	特殊要因(1)※	特殊要因(2)※	特殊要因(3)	
事業費	97,000,000	(138,785,000) 121,014,022	(136,409,000) 118,726,011	(-)	(2,376,000) 2,288,011		特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
維持管理費・一般管理費	140,000,000	(147,153,000) 115,497,604	(138,756,000) 110,429,617	(4,372,000) 1,894,697	(4,025,000) 3,173,290		特殊要因(1)：電気料金の改定 特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
(小計) 人件費以外の支出	237,000,000	(285,938,000) 236,511,626	(275,165,000) 229,155,628	(4,372,000) 1,894,697	(6,401,000) 5,461,301		
人件費	192,000,000	(200,502,000) 258,962,012	(192,082,000) 203,943,995	(8,420,000) 9,018,880		(-) 45,999,137	
内訳 職員人件費	160,000,000	(168,000,000) 228,822,279	(160,000,000) 173,924,142	(8,000,000) 8,899,000		(-) 45,999,137	特殊要因(1)：計画策定時に想定した運営手法(一部指定管理)と直営との相違による人件費の増 特殊要因(3)：主なものは次のとおり ①計画における人件費と配置実績の差 ②給与改定に伴う増 ③業務量の増加等に伴う時間外勤務手当・休日勤務手当
嘱託員・業務補助員	32,000,000	(32,502,000) 30,139,733	(32,082,000) 30,019,853	(420,000) 119,880			特殊要因(1)：報酬・賃金改定に伴う増
合計	429,000,000	(486,440,000) 495,473,638	(467,247,000) 433,099,623	(12,792,000) 10,913,577	(6,401,000) 5,461,301	(-) 45,999,137	

※ 収入・支出とも、特殊要因(1)、(2)は当初予算編成時に整理済